

第31回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成31年2月調査)

～景況感は6期ぶりに改善するも、
先行きは依然として慎重な見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲5.4(前回調査比3.4ポイント上昇)と6期ぶりの改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「売上高」と「営業利益」は改善となった一方、「資金繰り」は悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小したものの、人手不足の状況が続いている。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、卸・小売業とサービス業がともに6期ぶりの改善となった一方、建設業は3期連続、製造業は3期ぶりの悪化となった。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が▲14.1(前回調査比3.5ポイント上昇)と2期連続で改善、中央が▲3.5(同3.4ポイント上昇)と6期ぶりに改善、県南が▲3.7(同2.8ポイント上昇)と2期ぶりの改善と、すべての地域で改善となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.9(今回調査比11.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。

【 特別調査 】

- **雇用調整**について、平成30年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が39.2%(昨年調査比7.0ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が13.4%(同2.2ポイント低下)、「従業員の削減」が3.3%(同0.5ポイント上昇)となった。
- **新卒者の採用状況**について、来年度(平成31年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では39.2%(昨年調査比0.3ポイント上昇)と小幅ながら2期ぶりの上昇となった。

平成31年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 雇用調整について.....	12
2. 新卒者の採用状況について.....	13
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	14
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	14

I. 県内企業の業況

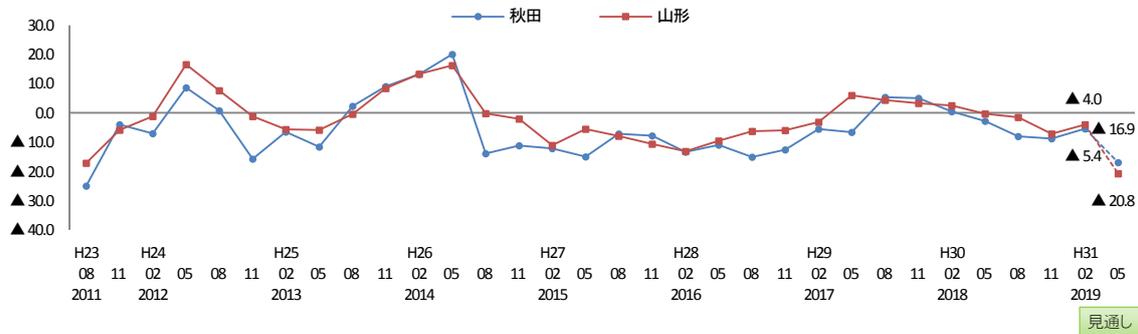
1. 概況

～ 景況感は6期ぶりに改善するも、先行きは依然として慎重な見通し ～

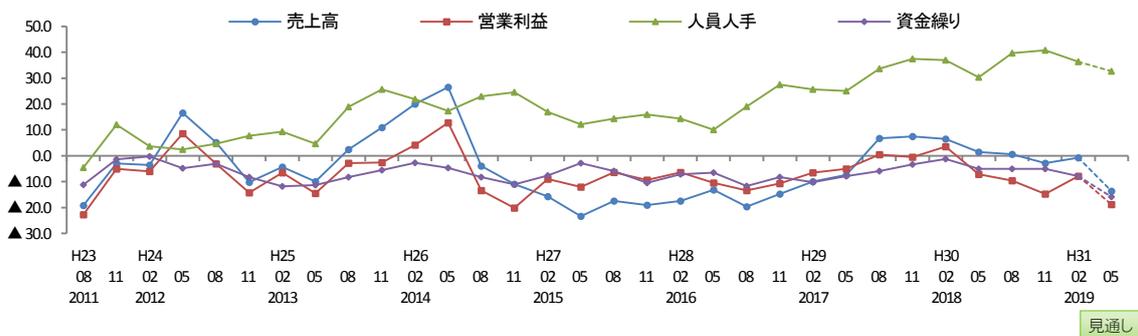
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲5.4(前回調査比 3.4ポイント上昇)と6期ぶりに改善となった。「各種DI値(前年同期比)」では、「売上高」と「営業利益」は改善となった一方、「資金繰り」は悪化となった。また、「人員人手」はプラス幅が縮小したものの、人手不足の状況が続いている。燃料費・原材料費の高止まりや人手不足の影響が、依然として景況感を下押ししている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲16.9(今回調査比 11.5ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 30.02 (n=398)	0.5	▲4.5	▲8.7	6.5	3.5	37.0	▲1.2
H 30.05 (n=389)	▲2.8	▲3.3	▲15.1	1.5	▲7.2	30.3	▲5.1
H 30.08 (n=378)	▲8.0	▲5.2	▲12.1	0.6	▲9.6	39.7	▲5.0
H 30.11 (n=366)	▲8.8	▲0.8	▲1.6	▲2.8	▲14.8	40.7	▲5.0
H 31.02 (n=367)	▲5.4	(3.4)	▲12.3	▲0.8	▲7.9	36.3	▲7.9
前回調査比	-	-	-	(2.0)	(6.9)	(▲4.4)	(▲2.9)
先行き見通し	▲16.9	-	-	▲13.7	▲18.8	32.7	▲15.9
今回調査比	(▲11.5)	-	-	(▲12.9)	(▲10.9)	(▲3.6)	(▲8.0)

※ 「売上高」DI値は、建設業の「完成工事高」を含んだ値。

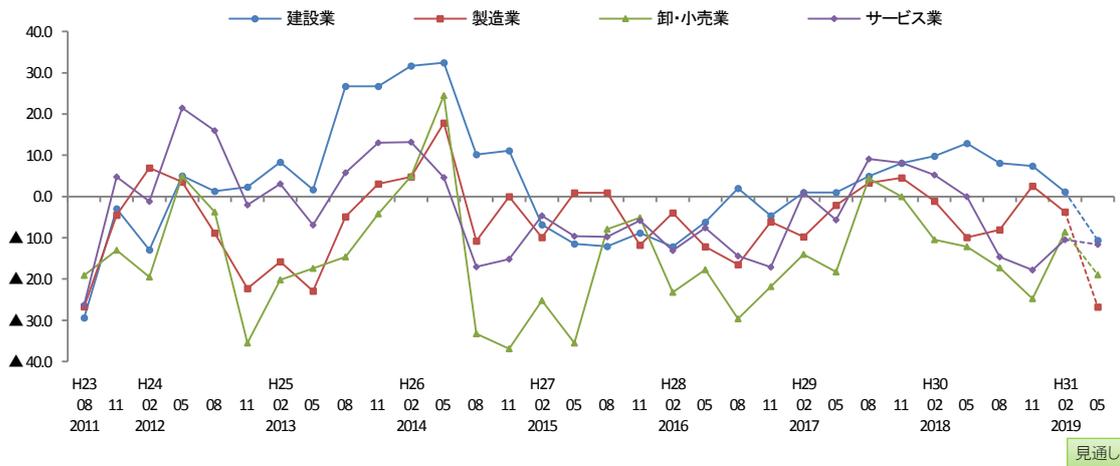
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、卸・小売業とサービス業がともに6期ぶりの改善となった一方、建設業は3期連続、製造業は3期ぶりの悪化となった。

業況の先行き見通しは、すべての業種で悪化が見込まれており、特に製造業が厳しい見通しを示している。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=398)	0.5	9.8	▲1.1	▲10.5	5.2
H 30.05 (n=389)	▲2.8	12.9	▲9.9	▲12.2	0.0
H 30.08 (n=378)	▲8.0	8.1	▲8.1	▲17.3	▲14.6
H 30.11 (n=366)	▲8.8	7.4	2.5	▲24.8	▲17.8
H 31.02 (n=367)	▲5.4	1.1	▲3.7	▲8.6	▲10.5
前回調査比	(3.4)	(▲6.3)	(▲6.2)	(16.2)	(7.3)
先行き見通し	▲16.9	▲10.6	▲26.8	▲19.0	▲11.6
今回調査比	(▲11.5)	(▲11.7)	(▲23.1)	(▲10.4)	(▲1.1)

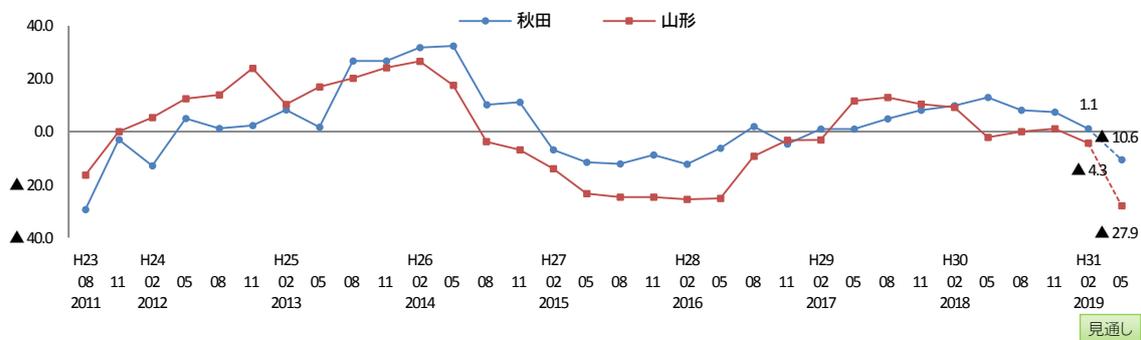
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

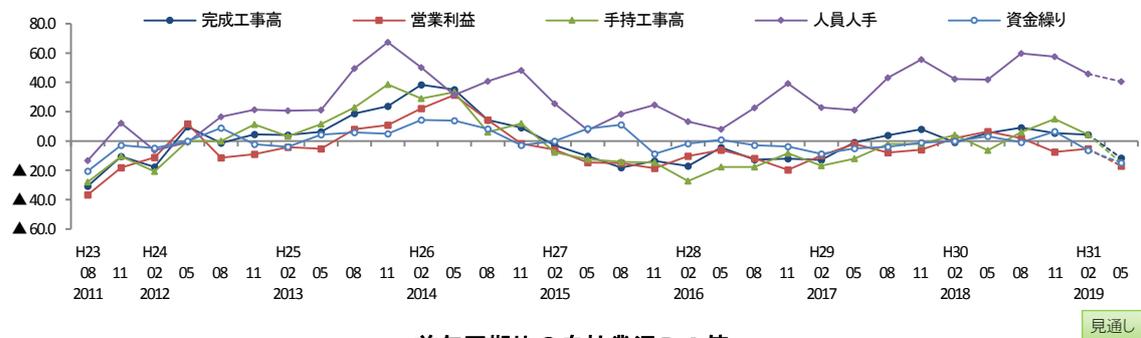
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は1.1(前回調査比6.3ポイント下落)と3期連続で悪化となったが、引き続き「良い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」では、「営業利益」が改善した一方、その他の3項目は悪化した。また、「人員人手」は依然大幅な「不足」超ながら、プラス幅は2期連続で縮小した。各社のコメントをみると、一般住宅は減少傾向にある一方、民間の設備投資や公共工事は堅調に推移している状況がうかがえた。

先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲10.6(今回調査比11.7ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 4 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

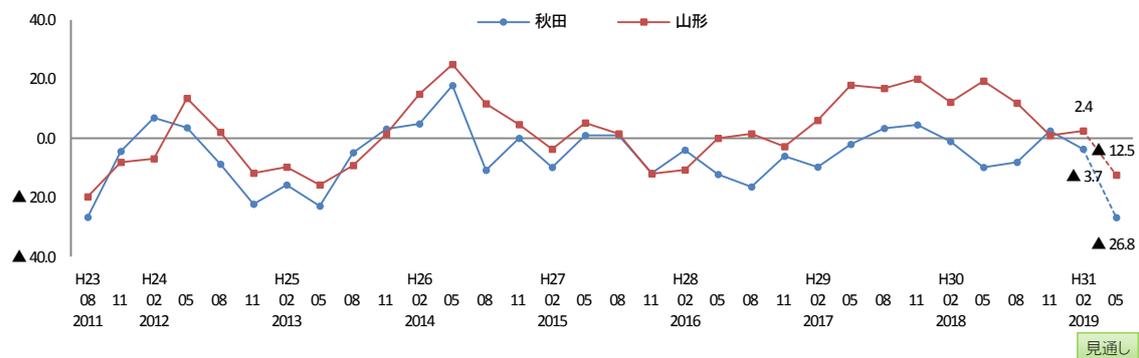
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H30.02 (n=102)	9.8	1.7	▲4.0	▲1.0	1.9	4.0	42.2	0.0
H30.05 (n=93)	12.9	3.1	▲13.8	5.3	6.4	▲6.4	41.9	3.2
H30.08 (n=99)	8.1	▲4.8	▲3.2	9.0	2.0	6.0	59.6	▲1.0
H30.11 (n=94)	7.4	▲0.7	5.0	5.3	▲7.5	14.9	57.5	6.4
H31.02 (n=94)	1.1	(▲6.3)	▲4.2	4.2	▲5.3	4.3	45.7	▲6.4
前回調査比	-	-	-	(▲1.1)	(2.2)	(▲10.6)	(▲11.8)	(▲12.8)
先行き見通し	▲10.6	-	-	▲11.7	▲17.0	▲14.9	40.5	▲14.8
今回調査比	(▲11.7)	-	-	(▲15.9)	(▲11.7)	(▲19.2)	(▲5.2)	(▲8.4)

② 製造業

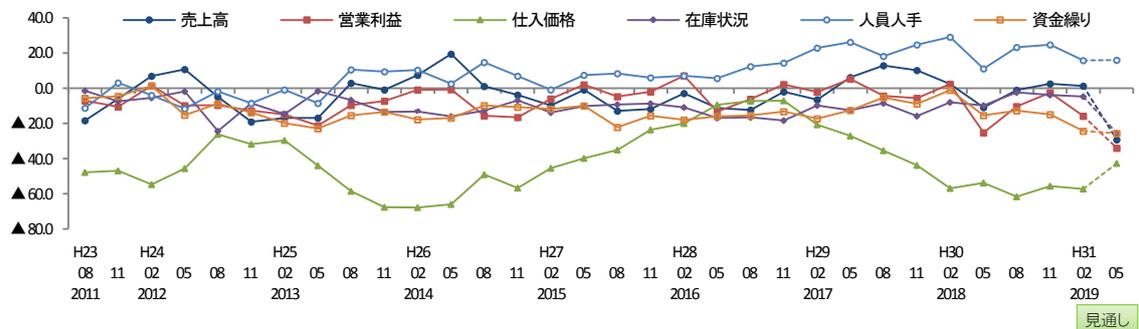
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲3.7(前回調査比 6.2ポイント下落)と3期ぶりに悪化し、再び「悪い」超となった。「各種D I 値(前年同期比)」ではすべての項目が悪化し、「人員人手」はプラス幅が縮小した。各社のコメントをみると、建設・建築関連など一部の製造業では上向きの動きがみられた一方、これまで堅調であった電気機械は、米中貿易摩擦の影響を受け受注環境に悪化傾向がうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲26.8(今回調査比 23.1ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

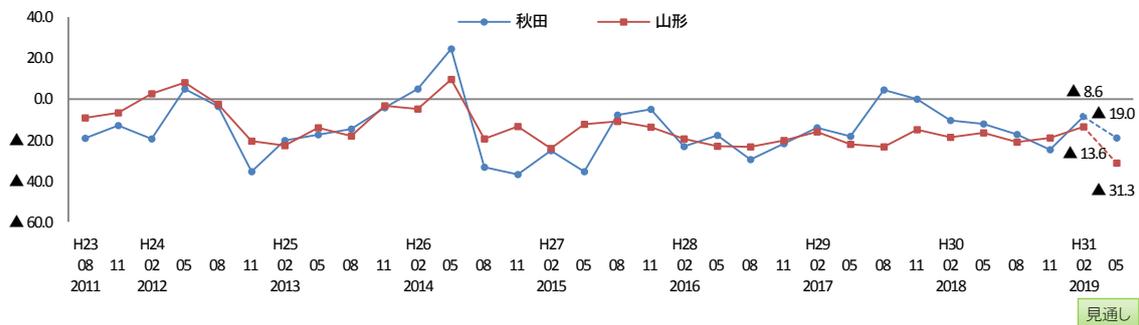
製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H30.02(n=86)	▲1.1	▲5.6	▲13.5	2.3	2.3	▲57.0	▲8.1	29.1	▲1.1
H30.05(n=91)	▲9.9	▲8.8	▲10.4	▲11.0	▲25.3	▲53.8	▲9.9	11.0	▲15.4
H30.08(n=86)	▲8.1	1.8	▲1.1	▲1.1	▲10.4	▲61.6	▲2.4	23.3	▲12.8
H30.11(n=81)	2.5	10.6	8.1	2.5	▲2.5	▲55.6	▲3.8	24.7	▲14.9
H31.02(n=82)	▲3.7	(▲6.2)	▲17.3	1.2	▲15.8	▲57.3	▲4.8	15.8	▲24.4
前回調査比	-	-	-	(▲1.3)	(▲13.3)	(▲1.7)	(▲1.0)	(▲8.9)	(▲9.5)
先行き見通し	▲26.8	-	-	▲29.2	▲34.1	▲42.7	▲25.6	15.9	▲25.6
今回調査比	(▲23.1)	-	-	(▲30.4)	(▲18.3)	(14.6)	(▲20.8)	(0.1)	(▲1.2)

③ 卸・小売業

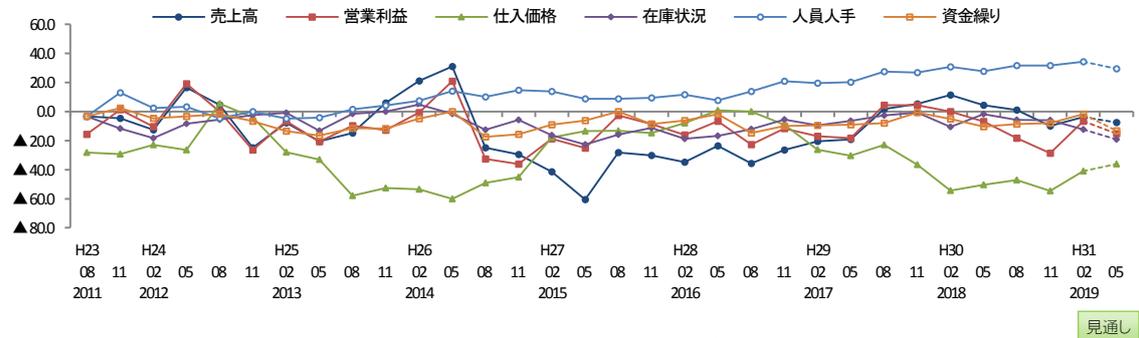
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲8.6(前回調査比 16.2 ポイント上昇)と6期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」では、「在庫状況」が悪化した一方、その他の項目はすべて改善となった。また、「人員人手」はややプラス幅が拡大した。各社のコメントをみると、暖冬の影響で冬物衣料等の販売が低調に推移したものの、原油価格が落ち着いたことを受けガソリンスタンドに上向きの動きがうかがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲19.0(今回調査比 10.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。

図表 8 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

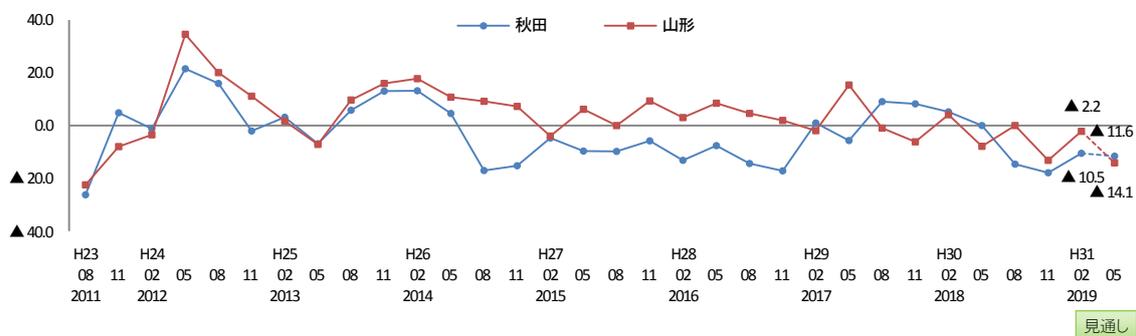
卸・小売業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H30.02 (n=114)	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 15.7	11.4	0.0	▲ 54.4	▲ 10.6	30.7	▲ 5.2
H30.05 (n=115)	▲ 12.2	▲ 1.7	▲ 12.3	4.3	▲ 6.9	▲ 50.5	▲ 1.8	27.8	▲ 10.4
H30.08 (n=104)	▲ 17.3	▲ 5.1	▲ 22.7	1.0	▲ 18.2	▲ 47.1	▲ 5.8	31.7	▲ 8.7
H30.11 (n=101)	▲ 24.8	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 9.9	▲ 28.7	▲ 54.5	▲ 5.9	31.7	▲ 8.0
H31.02 (n=105)	▲ 8.6	(16.2)	▲ 12.9	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 40.9	▲ 12.4	34.3	▲ 1.9
前回調査比	-	-	-	(6.1)	(22.0)	(13.6)	(▲ 6.5)	(2.6)	(6.1)
先行き見通し	▲ 19.0	-	-	▲ 7.6	▲ 15.3	▲ 36.1	▲ 19.1	29.5	▲ 13.3
今回調査比	(▲ 10.4)	-	-	(▲ 3.8)	(▲ 8.6)	(4.8)	(▲ 6.7)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)

④ サービス業

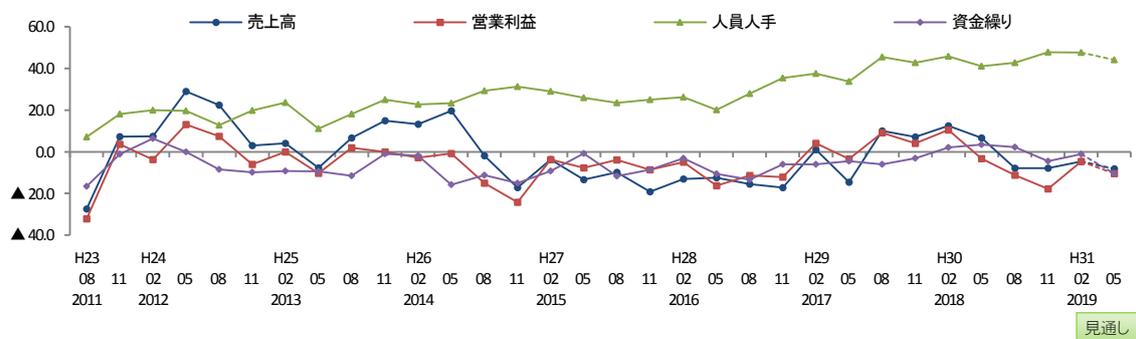
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲10.5(前回調査比 7.3 ポイント上昇)と6期ぶりに改善した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、すべての項目が改善したほか、「人員人手」は横ばい圏内の動きながら、依然として不足感を色濃く示している。各社のコメントをみると、建機レンタル業やレジャー関連、自動車整備業など一部では上向きの動きが見られたものの、依然として需要の停滞や燃料費等の高止まり、消費税増税による影響を懸念している様子が見えがえた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲11.6(今回調査比 1.1 ポイント下落)と小幅ながら悪化が見込まれている。

図表 10 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H30.02(n=96)	5.2	▲3.0	▲1.0	12.5	10.5	45.9	2.0
H30.05(n=90)	0.0	▲5.2	▲24.0	6.7	▲3.3	41.1	3.4
H30.08(n=89)	▲14.6	▲14.6	▲18.9	▲7.8	▲11.2	42.7	2.2
H30.11(n=90)	▲17.8	▲3.2	▲11.3	▲7.8	▲17.8	47.8	▲4.5
H31.02(n=86)	▲10.5	(7.3)	▲15.6	▲4.7	▲4.7	47.6	▲1.1
前回調査比	-	-	-	(3.1)	(13.1)	(▲0.2)	(3.4)
先行き見通し	▲11.6	-	-	▲8.2	▲10.5	44.2	▲10.5
今回調査比	(▲1.1)	-	-	(▲3.5)	(▲5.8)	(▲3.4)	(▲9.4)

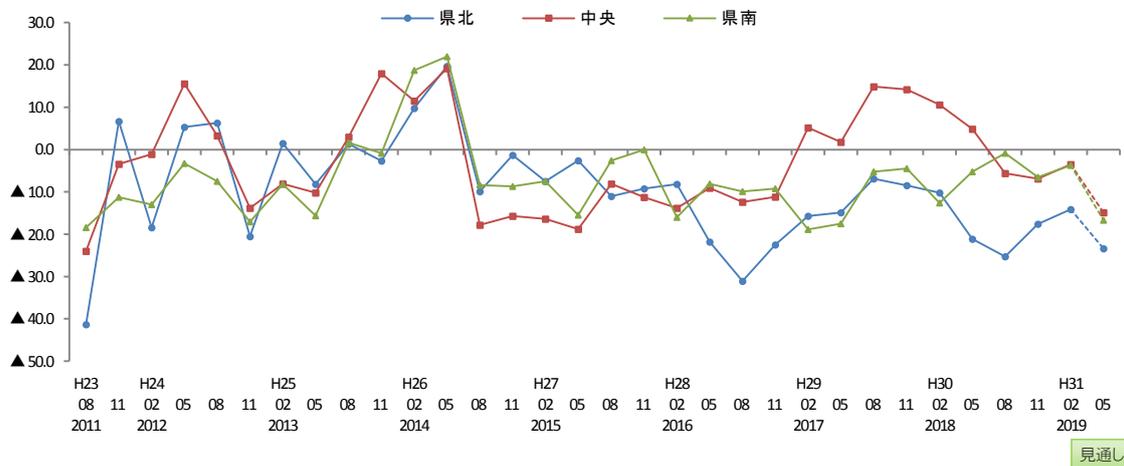
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が▲14.1(前回調査比 3.5ポイント上昇)と2期連続で改善、中央が▲3.5(同 3.4ポイント上昇)と6期ぶりに改善、県南が▲3.7(同 2.8ポイント上昇)と2期ぶりの改善と、すべての地域で改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、3地域すべてで悪化の見通しとなっている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 30.02 (n=398)	0.5	▲10.2	10.6	▲12.6
H 30.05 (n=389)	▲2.8	▲21.1	4.9	▲5.2
H 30.08 (n=378)	▲8.0	▲25.3	▲5.6	▲0.9
H 30.11 (n=366)	▲8.8	▲17.6	▲6.9	▲6.5
H 31.02 (n=367)	▲5.4	▲14.1	▲3.5	▲3.7
前回調査比	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(2.8)
先行き見通し	▲16.9	▲23.4	▲14.9	▲16.7
今回調査比	(▲11.5)	(▲9.3)	(▲11.4)	(▲13.0)

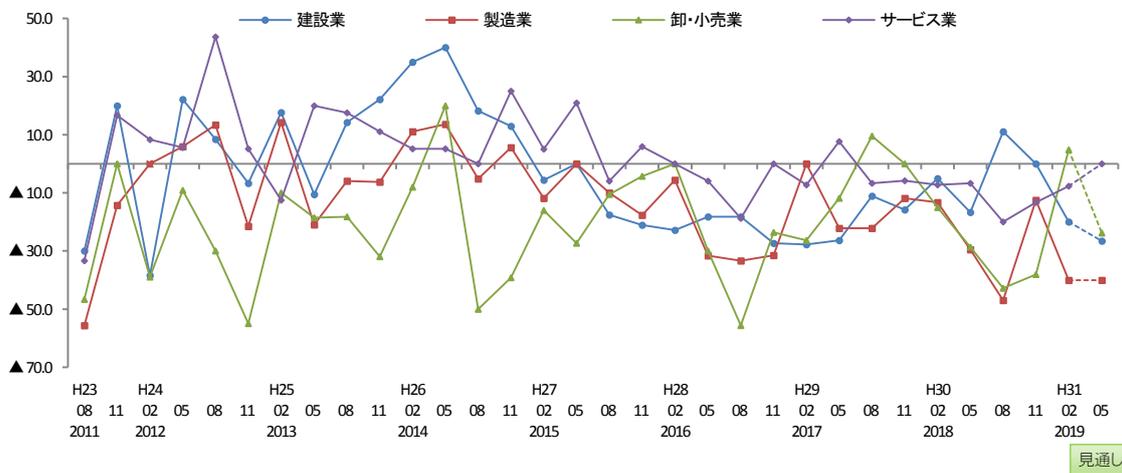
(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲14.1(前回調査比 3.5 ポイント上昇)と2期連続の改善となった。業種別では、建設業と製造業が悪化したものの、卸・小売業とサービス業は改善し、特に卸・小売業は42.9ポイント上昇と大幅な改善となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲23.4(今回調査比 9.3ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、サービス業では改善が見込まれている一方、製造業では横ばい、建設業と卸・小売業では悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

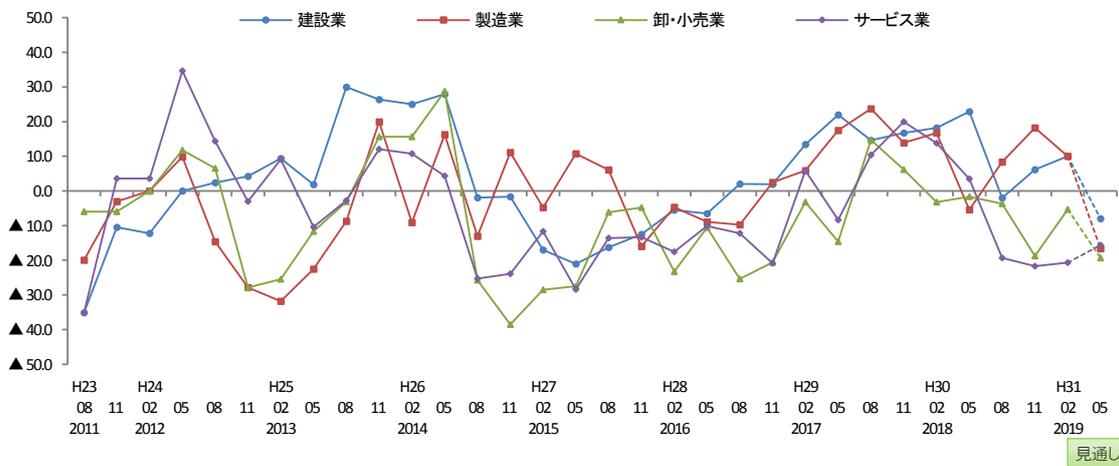
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 30.02 (n=69)	▲ 10.2	▲ 5.0	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 7.2
H 30.05 (n=71)	▲ 21.1	▲ 16.7	▲ 29.5	▲ 28.6	▲ 6.7
H 30.08 (n=71)	▲ 25.3	11.1	▲ 47.0	▲ 42.8	▲ 20.0
H 30.11 (n=68)	▲ 17.6	0.0	▲ 12.5	▲ 38.1	▲ 13.3
H 31.02 (n=64)	▲ 14.1	▲ 20.0	▲ 40.0	4.8	▲ 7.7
前回調査比	(3.5)	(▲ 20.0)	(▲ 27.5)	(42.9)	(5.6)
先行き見通し	▲ 23.4	▲ 26.6	▲ 40.0	▲ 23.8	0.0
今回調査比	(▲ 9.3)	(▲ 6.6)	(0.0)	(▲ 28.6)	(7.7)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲3.5(前回調査比 3.4 ポイント上昇)と6期ぶりに改善した。業種別では、製造業が悪化した一方、その他の3業種は改善となった。変化の方向には違いがあるものの、建設業と製造業はともに「良い」超を維持している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲14.9(今回調査比 11.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別にみると、サービス業では改善が見込まれている一方、その他の3業種では悪化の見通しとなっている。

図表 14 中央業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

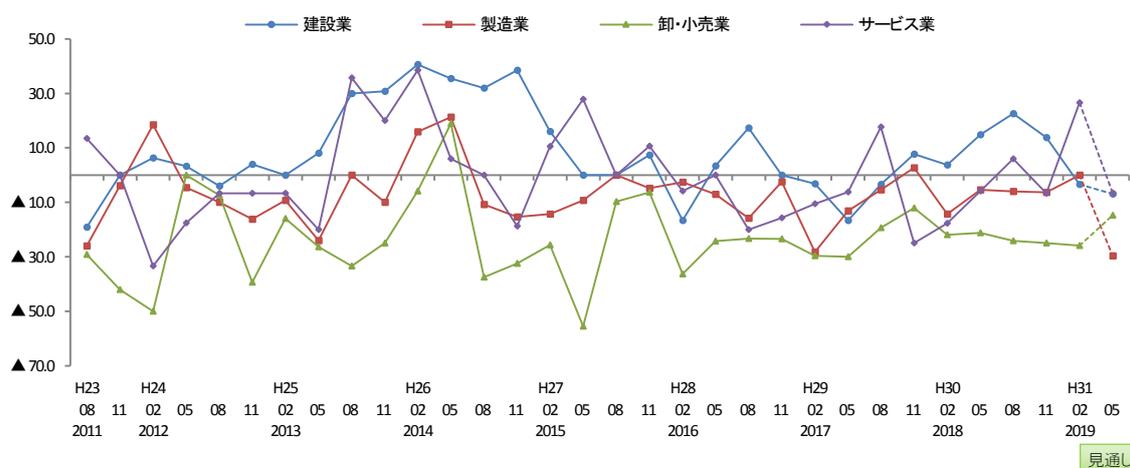
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 30.02 (n=218)	10.6	18.2	16.7	▲3.2	13.8
H 30.05 (n=204)	4.9	22.9	▲5.4	▲1.7	3.5
H 30.08 (n=197)	▲5.6	▲2.0	8.4	▲3.7	▲19.3
H 30.11 (n=190)	▲6.9	6.2	18.2	▲18.8	▲21.7
H 31.02 (n=195)	▲3.5	10.0	10.0	▲5.3	▲20.7
前回調査比	(3.4)	(3.8)	(▲8.2)	(13.5)	(1.0)
先行き見通し	▲14.9	▲8.0	▲16.7	▲19.3	▲15.6
今回調査比	(▲11.4)	(▲18.0)	(▲26.7)	(▲14.0)	(5.1)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲3.7(前回調査比 2.8 ポイント上昇)と2期ぶりに改善した。業種別にみると建設業と卸・小売業は悪化となった一方、製造業とサービス業は改善し、サービス業については大幅な「良い」超となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲16.7(今回調査比 13.0 ポイント下落)と悪化が見込まれている。業種別では、卸・小売業で改善が見込まれる一方、その他の3業種では悪化が見込まれている。

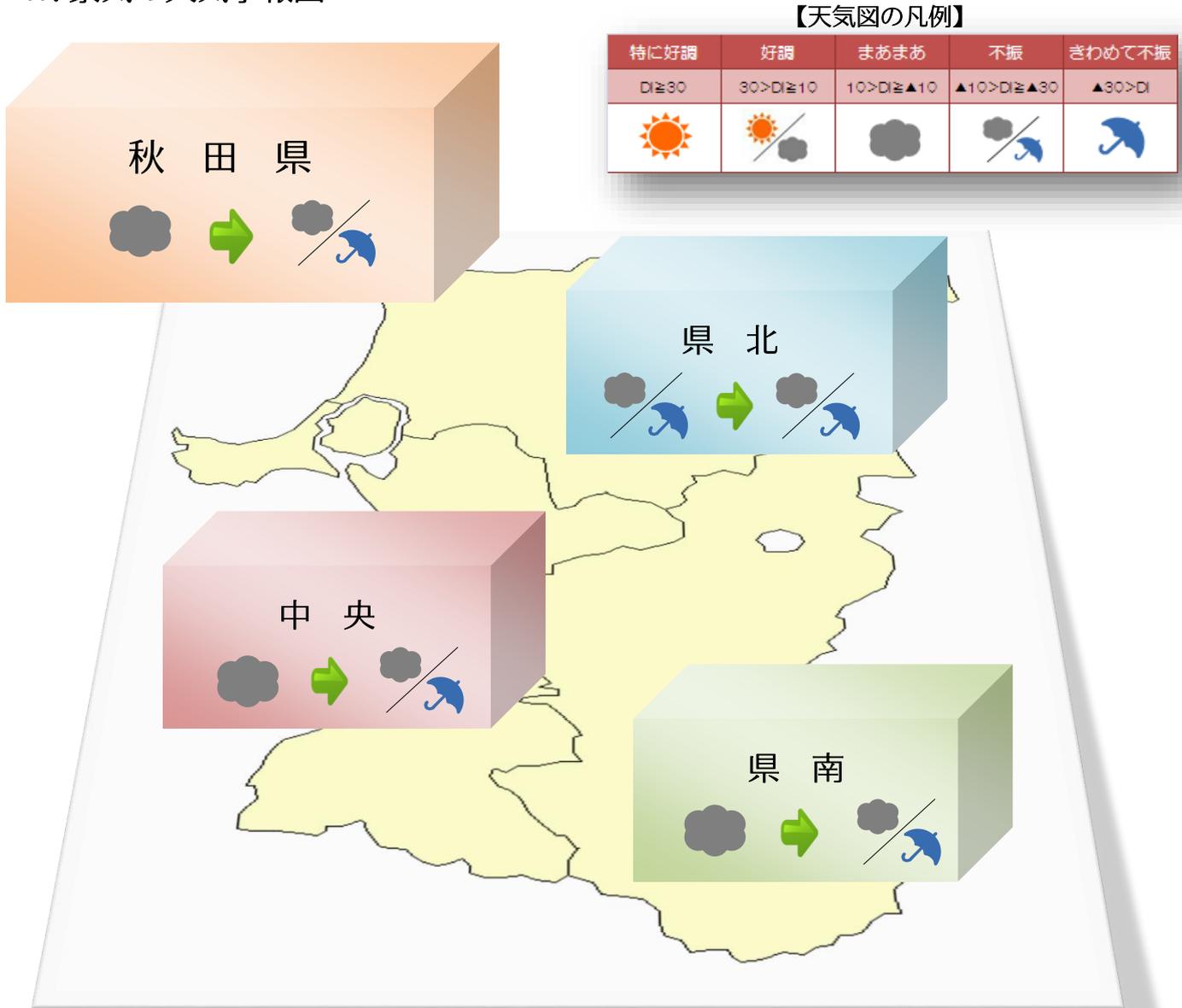
図表 15 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
		建設	製造	卸・小売	サービス
H 30.02 (n=111)	▲12.6	3.7	▲14.3	▲21.9	▲17.7
H 30.05 (n=114)	▲5.2	14.8	▲5.4	▲21.2	▲5.9
H 30.08 (n=110)	▲0.9	22.6	▲6.0	▲24.1	5.9
H 30.11 (n=108)	▲6.5	13.8	▲6.3	▲25.0	▲6.7
H 31.02 (n=108)	▲3.7	▲3.4	0.0	▲25.9	26.6
前回調査比	(2.8)	(▲17.2)	(6.3)	(▲0.9)	(33.3)
先行き見通し	▲16.7	▲6.9	▲29.7	▲14.8	▲6.6
今回調査比	(▲13.0)	(▲3.5)	(▲29.7)	(11.1)	(▲33.2)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



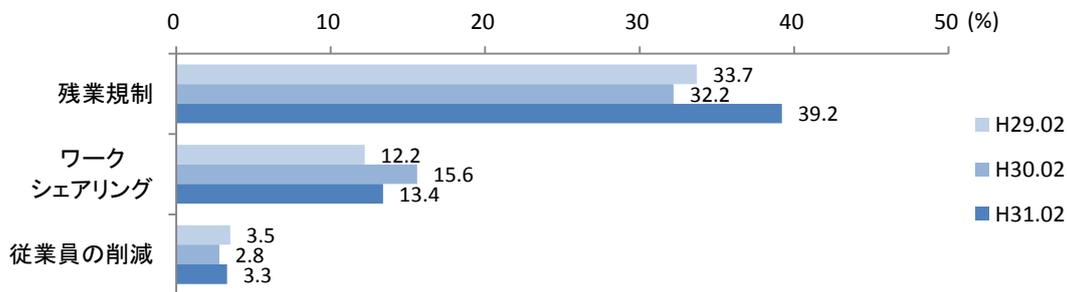
	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

III. 特別調査

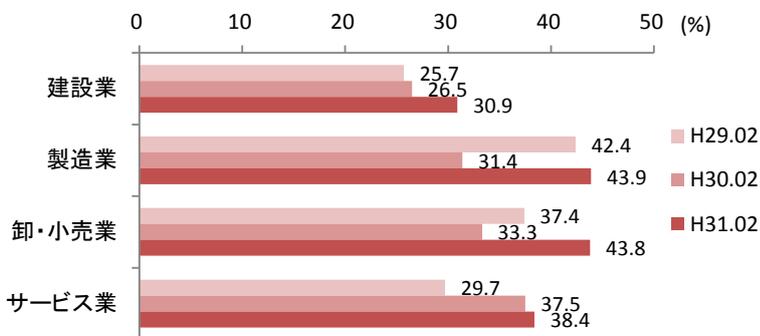
1. 雇用調整について

平成30年度に実施した(あるいは実施している)雇用調整について尋ねたところ、実施している企業の割合は、「残業規制」が39.2%(昨年調査比7.0ポイント上昇)、「ワークシェアリング」が13.4%(同2.2ポイント低下)、「従業員の削減」が3.3%(同0.5ポイント上昇)と、「残業規制」と「従業員の削減」は上昇した一方、「ワークシェアリング」は低下となるなど、変化の方向に違いが見られた。「残業規制」は4割近くまで上昇し、引き続き最も高い割合を示している。

図表 16 雇用調整の実施状況

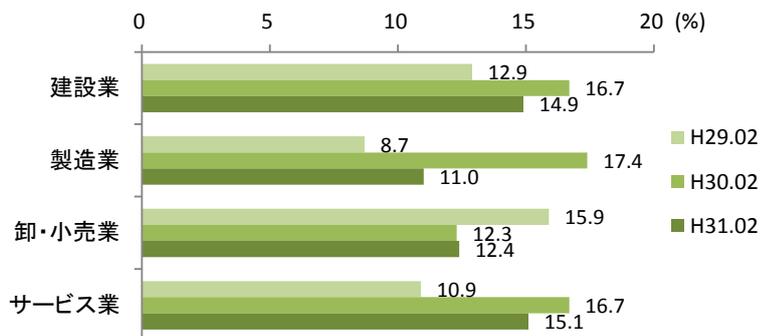


図表 17 業種別「残業規制」の実施状況



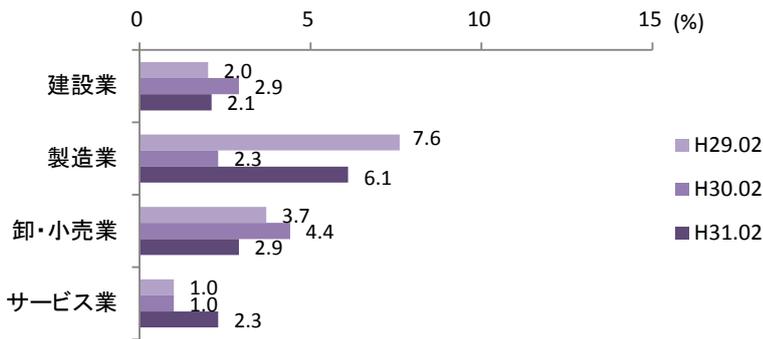
「残業規制」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較するとすべての業種で上昇となっている。中でも、製造業では12.5ポイント上昇、卸・小売業では10.5ポイント上昇と、上昇幅が大きく、また、実施している企業の割合も4割超と高くなっている。

図表 18 業種別「ワークシェアリング」の実施状況



「ワークシェアリング」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、卸・小売業で小幅ながら上昇した一方、その他の3業種では低下となった。実施している企業の割合はすべての業種で1割台となっている。

図表 19 業種別「従業員の削減」の実施状況

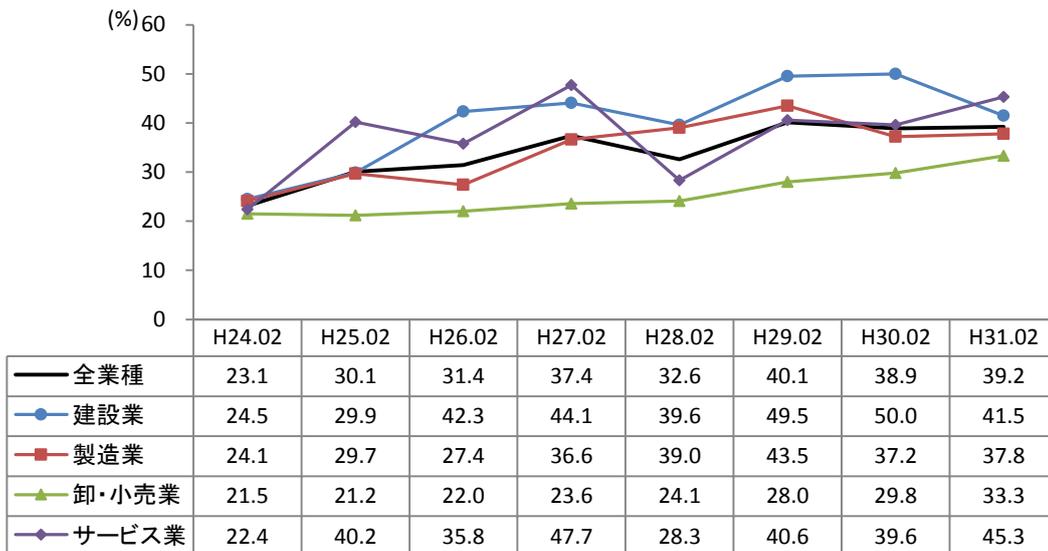


「従業員の削減」を実施した企業の割合は、昨年調査と比較すると、製造業とサービス業では上昇、建設業と卸・小売業では低下となった。業種によって変化の方向には違いがあるものの、いずれも1割未満と低い割合にとどまっている。

2. 新卒者の採用状況について

来年度(平成 31 年度)の新卒者の採用状況(採用する)について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では39.2%(昨年調査比0.3ポイント上昇)と小幅ながら2期ぶりの上昇となった。業種別では、建設業が低下となった一方、他の3業種では上昇となっている。

図表 20 業種別「新卒者の採用状況」



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	24	20	25	21	90
中央	68	56	73	82	279
県南	37	52	41	23	153
合計	129	128	139	126	522

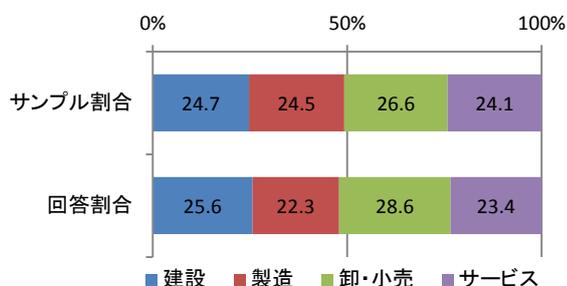
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	15	15	21	13	64
中央	50	30	57	58	195
県南	29	37	27	15	108
合計	94	82	105	86	367

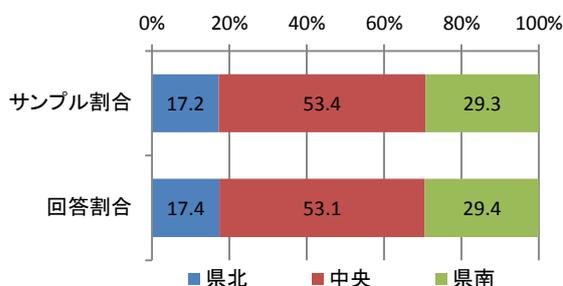
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	62.5	75.0	84.0	61.9	71.1
中央	73.5	53.6	78.1	70.7	69.9
県南	78.4	71.2	65.9	65.2	70.6
合計	72.9	64.1	75.5	68.3	70.3

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成31年2月1日(金)～14日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢（択一方式）		
自社の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況(共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高(建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益(共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手(共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り(共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格(製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価格(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況(製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高(建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 秋田本部 地域政策コンサルティンググループ 後藤/佐藤

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp

URL : <http://www.f-ric.co.jp>